

第4回 都市自治体における今後の「地方創生」のあり方に関する研究会 議事概要

日 時：2026年5月20日（水） 17:00～19:00

場 所：Zoomによるオンライン開催

出席者：大杉覚 座長（東京都立大学法学部 教授）、中村悦大 委員（愛知学院大学総合政策学部 教授）、藤波匠 委員（株式会社日本総合研究所調査部 主席研究員）、山岸絵美理 委員（立正大学法学部 准教授）、吉弘憲介 委員（桃山学院大学経済学部 教授）

米田研究室長、加藤主任研究員、吉澤研究員、野澤研究員、浅見研究員（日本都市センター）

ゲストスピーカー：河東賢 氏（全北大学行政学科 教授）

議 事：1. 開会

2. 河東賢教授（全北大学）からのご報告

3. 質疑・意見交換

4. 次回の研究会等について

5. その他

6. 閉会

1. 河東賢教授によるご報告

（1）韓国の地域を取り巻く環境

- ・ 韓国では人口減少や少子高齢化が進行し、死亡者が上回る「デッドクロス」現象が起きている。
- ・ 若者やGRDP（域内総生産）の首都圏への集中が進み、人口の52.5%、若者の約6割が首都圏（ソウル・京畿・仁川）に集中している。
- ・ 自治体の財政格差が広がり、Eコマースの配送サービス対象外となる地域が増加するなど、生活インフラの格差も深刻化している。

（2）歴代政権の地方分権・均衡政策の変遷

- ・ 盧武鉉政権では、地方分権と国家均衡発展の法整備が行われ、行政中心複合都市の建設や革新都市への公共機関移転が開始された。
- ・ 李明博政権では、広域経済圏（5+2）の構築、朴槿恵政権では地域幸福生活圏の構築と規制緩和が行われた。
- ・ 文在寅政権では地方自治法が全面改正され、特別自治体（メガシティ構想）や地方一括移譲法が導入された。
- ・ 尹錫悦政権では政策の統括機関が「地方時代委員会」に統合され、人口減少地域支援特別法や特区政策が推進された。

(3) 現在の国政課題と「5極3特」

- ・ 現在の李在明政権は「5極3特（5つの超広域圏と3つの特別自治道）」を中心とした均衡政策を国政課題として強力に推進している。
- ・ 第2次公共機関移転（約200～300機関）が計画されており、地域間の関心や対立の火種となっている。
- ・ 大統領所属の「地方時代委員会」が統括機関となり、各省庁や地域の計画をまとめる「総合計画」の策定と調整を行っている。

(4) 財源と新たなガバナンス（統合特別市）

- ・ 財源として「地方消滅対応基金（年間1兆ウォン）」が設置され、国がコンサルティング等で支援しながら基礎的自治体に配分している。
- ・ 広域市と周辺の道を統合する「統合特別市」の法案が成立し、光州・全羅南道などで行政統合が進行中である。広域圏の設定や権限移譲に向けた再編がダイナミックに進められている。

2. 質疑応答・意見交換

(1) 自治体再編の柔軟性と、若者の地方定着

○質問

- ・ 日本では困難な自治体の再編が、なぜ韓国では柔軟に進むのか。また、それが若者のソウル一極集中に変化を与えているか。

○回答

- ・ 韓国の再編の原動力は「政権や権力の構図」にある。大統領制のもとでの強い政策原動力や政党間競争、政治家が任期内に目に見える成果を示す必要があるからである。また、地方の知事も国政と強く連動しており、強い推進力が生まれる。
- ・ 若者の動向については、一極集中の完全な是正は難しいものの、革新都市への公共機関移転が新たなインセンティブを生んでいる。例えば、ソウルの中堅大学ではなく、地方拠点大学に進学して移転先の優良な公共機関への就職を目指す学生が現れるなど、就職活動や進学における意識の変化が見られ始めている。

(2) 財源確保の手法と新たな基金の意義

○質問

- ・ 既存の交付税制度ではなく、新たに「地方消滅対応基金」などの特定の基金を設けて財源を配分する意義はどこにあるのか。

○回答

- ・ 交付税が算定式に基づいて幅広く配分される仕組みであるのに対し、新たな基金は最初から「人口減少対応」という明確な目的のために財源枠を確保する点に違いがある。これにより、状況が深刻な地域へより集中的かつ目的を絞った予算配分が可能となる。

(3) 国主導による「超広域圏」アプローチの背景

○質問

- ・ 基礎的自治体に焦点を当てる日本とは異なり、韓国の「5極3特」などは国主導で集権的にも見えるが、この発想はどういう考えに基づいているのか。

○回答

- ・ 過去の政権でも、基礎的自治体重視と広域自治体重視の変遷があった。しかし、現在の極端な首都圏一極集中に対抗するには、基礎的自治体単独では限界があり、対抗拠点となる「超広域圏」の形成が不可欠であるという認識に至っている。
- ・ 現在は、行政統合（統合特別市）や広域連合に対して、国が大幅な権限と財源の移譲（例：5年間で20兆ウォンなど）をインセンティブとして提示し、強力に推進している状況にある。

(4) 韓国の政策的ダイナミズムと今後の課題

○意見・質問

- ・ 韓国の地方創生は、目的に向かって徹底的に取り組む姿勢が根本にあるように感じる。そのために巨額の予算（財源）を投入し、フレキシブルな区域設定（自治体再編）を次々と断行する動態やダイナミズムが非常に印象的である。
- ・ 統合特別市（光州・全羅南道など）の事例を見ても、「まず統合する」という大きな方針を決定し、後から具体的な制度設計や詳細を詰めていくアプローチをとっている。この「まずやる」というトップダウンのスピード感が、ダイナミックな動きを生み出す原動力になっていると感じる。
- ・ 日本の場合、政策の「正解」が見えない中で「これから先どうしようか」と議論を重ねるうちに結局何も決まらないことが多いのに対し、韓国の姿勢は非常に対照的である。
- ・ 政権によって関心の度合い（広域自治体重視か基礎的自治体重視か）は変わるものの、韓国は常にスケール（空間的な規模）の再編（リスケーリング）を模索している。日本は市町村レベルに財源を手厚く交付している印象があるが、韓国は一極集中に立ち向かうために「広域リージョン」や「国レベルのクラスター」といった、より大きなスケールで地方創生を制御しようとする発想が明確である。
- ・ 深刻な人口減少地域や消滅地域に対してさまざまな財政措置（地方消滅対応基金など）が講じられているが、具体的にどのような事業が行われ、どのような成果が出ているのか。

○回答

- ・ 基金が配分される人口2万～3万人規模の小規模な自治体では、公務員や地域単独での政策立案能力に限界がある。そのため、当初は「全国共通の、どこかで見たことがあるような事業計画」をコンサルティング会社が作成し、そのまま国に提出されてしまう形骸化の課題が多発した。

- ・ この課題を克服するため、現在は「韓国地方行政研究院」といった国の主要シンクタンクをはじめ、様々な専門家を地域にマッチングさせ、個々の実態に即した計画をつくる伴走型のコンサルティング体制へと制度を変更している。具体的な事業の事例やKPI（成果指標）の検証結果については、改めて研究会へ詳細を共有したい。

3. 次回の研究会について

- ・ 第5回研究会は、2026年7月29日（水）17：00～19：00に開催予定である。
- ・ 今後の視察先について、ご提案があれば事務局まで連絡をいただきたい。

（文責：日本都市センター）